

業務委託契約書（案）

- 1 業務番号 五教総委第45号
- 2 業務名 建築物等定期調査業務（いずみ小、金木小、市浦小中）
- 3 業務場所 いずみ小学校、金木小学校、市浦小中学校（併置校）
（対象校）
- 4 履行期限 令和8年9月30日まで
- 5 引渡の時期 検査に合格した日から5日以内
- 6 契約金額 ￥ —
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ —）
- 7 契約保証金

上記の業務について、委託者 五所川原市教育委員会（以下「委託者」という。）と受託者 （以下「受託者」という。）は別紙の契約条項によって業務委託契約を締結する。

この契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、委託者及び受託者が記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和8年 月 日

委託者	住所又は所在	五所川原市字布屋町41番地1
	氏名又は名称	五所川原市教育委員会
		教 育 長 原 真 紀

受託者	住所又は所在
	氏名又は名称

(総 則)

第1条 受託者は、次の事項及び仕様書に基づき、頭書の委託金額で、頭書の履行期間内に頭書の委託業務を完了するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約によって生ずる権利並びに義務を第三者に譲渡、もしくは継承してはならない。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、この契約業務の処理について、その全部または一部を他に委託し、あるいは請け負わせてはならない。ただし、書面により委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(委託業務の調査等)

第4条 委託者は、必要があると認めたときは、委託契約の履行状況について調査を行い、または報告を求めることができるものとする。

(業務内容の変更)

第5条 委託者は、必要に応じ、委託業務の内容を変更し、または、委託業務を一時中止させることができるものとする。この場合において、委託金額または履行期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して決めるものとする。

(履行期間の延長)

第6条 受託者は、受託者の責に帰することができない理由により履行期間内に委託業務を完了できないことが明らかなときは、委託者に対しその理由を付し、履行期間の延長を求めることができるものとする。その延長日数は委託者と受託者とが協議して決めるものとする。

(損害による必要経費の負担)

第7条 委託業務の処理により発生した損害賠償（第三者に及ぼした損害を含む。）の経費は受託者が負担するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、委託者の指示、その他委託者の責に帰すべき事由により損害が生じたものは、委託者がその経費を負担する。ただし、その指示等が不相当であることを知りながら委託者に通知しなかったときは、その限りではない。

(検査及び引渡し)

第8条 受託者は、委託業務を完了したとき、遅滞なく業務完了届を委託者に提出するものとする。

2 前項の業務完了届は、委託業務の成果に係る報告書をもって代えることができるものとする。

3 委託者は、前項の報告書を受理したときは、これを受理した日から起算して14日以内に委託業務の成果について検査を行うものとする。

4 前項の検査の結果、委託業務の成果について補正あるいは再調査の必要ありと委託者が認めたときは、受託者は遅滞なく当該補正あるいは再調査を行い、再び委託者の検査を受けるものとする。

5 委託業務の成果の引渡しは、前項または前々項の検査に合格したときをもって完了したものとする。

(委託金の支払い)

第9条 受託者は、前条の規定により引渡しを行ったときは、委託者に対して委託金の支払いを請求するものとする。

2 委託者は、前項の支払請求書を受理したときは、その受理した日から起算して30日以内に受託者に委託金を支払わなければならない。

(秘密の保持)

第10条 受託者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(履行期間超過の延滞利息)

第11条 受託者の責に帰する理由により、履行期間内に委託業務を完了することができない場合は履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、契約金額に対し政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率で計算して得た金額（その額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その金額又は端数を切り捨てる。）を延滞利息として委託者に支払わなければならない。

(契約の解除)

第12条 委託者は、次に掲げる一の理由が生じた場合、この契約を解除することができる。

(1) 受託者の責に帰する理由により、履行期限までに委託業務を完了することができないと認めたとき。

(2) 受託者が、この契約に違反し、または、不完全な履行をしたとき。

2 前項の場合、受託者は、委託金の100分の5以上に相当する金額を違約金として委託者に支払うものとする。

(疑義等の決定)

第13条 この契約に定めない事項またはこの契約について疑義が生じたときは、その都度五所川原市契約事務規則に定めるところによるほか、委託者と受託者とが協議して決めるものとする。